



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日  
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所  
コード番号 2497 URL <http://www.united.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規  
問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)小川 大介 TEL (03)6821-0000  
四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,802	△27.7	△52	—	△39	—	△212	—
24年3月期第3四半期	3,876	△5.4	368	62.9	353	104.0	350	162.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △547百万円(—%) 24年3月期第3四半期 273百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△15 92	—
24年3月期第3四半期	26 40	26 40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,307	5,622	72.1
24年3月期	6,738	5,801	81.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,269百万円 24年3月期 5,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	180 00	—	4 20	184 20
25年3月期	—	1 60	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2 40	4 00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 24年3月期の合計には、株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計した金額で表示しております。株式分割前に換算すると、期末配当は1株当たり420円、年間配当は600円相当となります。

3 25年3月期(予想)の合計には、株式分割後の期末配当を合計した金額で表示しております。株式分割実施前に換算すると、中間配当は1株当たり160円、期末配当は1株当たり240円、年間配当は400円相当となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△23.0	△60	—	△65	—	△250	—	△11 20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、合併に伴う業績への影響については、現在精査中であります。

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( )  
除外 — 社 ( )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	22,323,692株	24年3月期	13,264,600株
25年3月期3Q	—株	24年3月期	57株
25年3月期3Q	13,330,427株	24年3月期3Q	13,261,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年2月8日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、㈱野村総合研究所の発表によりますと平成23年度の国内のインターネットビジネス市場は約14兆円まで拡大しており、平成24年度には約15兆円、平成28年度には約22兆円に達するものと見込まれております。

また、㈱MM総研によりますと平成23年度のスマートフォンの出荷台数は前年度比2.7倍の2,340万台と、初めて従来の携帯電話（フィーチャーフォン）の総出荷台数の過半数を超え、平成28年度には3,555万台と総出荷台数の83.4%に達する見通しとなっております。

今後のインターネットビジネスは急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービス分野の拡大が期待されます。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を平成25年3月期の主たる事業戦略として掲げ、平成23年9月にスタートしたメディア向け広告プラットフォーム事業（SSP：Supply Side Platform サービス名 AdStir(アドステア)）及び、平成24年4月にスタートした広告主向け広告管理サービス事業（DSP：Demand Side Platform サービス名：BYPASS(バイパス)）について、各社との連携及び機能追加を積極的に行いサービスを拡大させる他、上記サービスを通じて今期スタートした国内初となるスマートフォンに特化した広告入札の仕組み（RTB:Real Time Bidding）をスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、新たな商材の開発・市場投入を継続的に行っております。

なお、当社は平成24年12月30日を合併期日として㈱スパイアとの合併を行い、同時にユナイテッド㈱への商号変更を行っております。今後は、スマートフォンメディア事業及びRTB広告事業に注力し、スマートフォンマーケティング領域で日本ナンバーワンになることを目指して事業展開してまいります。

当第3四半期は上記新規取り組みによる先行投資を実施した他、従来の携帯電話（フィーチャーフォン）の急激な売上減少等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,802百万円（前年同四半期比27.7%減）となり、営業損失は52百万円（前年同四半期は営業利益368百万円）、経常損失は39百万円（前年同四半期は経常利益353百万円）となりました。また、四半期純損失は繰延税金資産を取り崩したこと等により212百万円（前年同四半期は四半期純利益350百万円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### I. インターネット関連事業

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及びコンシューマー向け事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、平成24年4月に開始した国内初のスマートフォンに特化した広告プラットフォームサービスが堅調に推移した一方で、従来の携帯電話（フィーチャーフォン）の取扱高が大幅に減少したことによりセグメント売上高は減少しております。

また、新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、当第3四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高1,912百万円（前年同四半期比39.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は267百万円（前年同四半期はセグメント利益243百万円）となりました。

#### II. インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー㈱によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、ソーシャルワイヤー㈱が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移した結果、インベストメント&インキュベーション事業は売上高889百万円（前年同四半期比26.0%増）、セグメント利益（営業利益）437百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ569百万円増加し、7,307百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加190百万円、投資その他の資産の増加251百万円があったことによるものであります。なお、このうち合併による資産の受入による影響は1,146百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ748百万円増加し、1,684百万円となりました。これは主に借入金の増加297百万円、買掛金の増加236百万円があったことによるものであります。なお、このうち合併による負債の受入による影響は714百万円であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ179百万円減少し、5,622百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が224百万円、その他有価証券評価差額金が126百万円減少したことによるものであります。なお、合併による影響は432百万円の増加であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は、連結業績予想に対して概ね想定どおり推移しており、現時点において平成24年11月2日公表の連結業績予想に変更はありません。

なお、平成24年12月30日付の株式会社スパイアとの合併による通期連結業績への影響につきましては現在精査中であり、影響額の精査が済み次第、開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,560,551	3,750,952
受取手形及び売掛金	729,976	756,286
有価証券	500,000	500,000
営業投資有価証券	1,029,168	862,427
たな卸資産	—	15,348
その他	166,339	226,487
貸倒引当金	△3,894	△4,955
流動資産合計	5,982,141	6,106,547
固定資産		
有形固定資産	69,718	154,328
無形固定資産		
のれん	86,837	72,994
その他	270,711	393,100
無形固定資産合計	357,548	466,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918	57,947
関係会社株式	159,980	228,810
その他	181,611	309,227
貸倒引当金	△15,596	△15,433
投資その他の資産合計	328,914	580,552
固定資産合計	756,181	1,200,975
資産合計	6,738,322	7,307,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,917	400,494
短期借入金	122,500	165,006
1年内返済予定の長期借入金	36,024	187,013
未払法人税等	21,350	32,081
その他	465,951	620,000
流動負債合計	809,743	1,404,595
固定負債		
長期借入金	123,633	228,134
ポイント引当金	—	46,154
その他	2,984	5,974
固定負債合計	126,617	280,262
負債合計	936,361	1,684,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,969	1,840,969
資本剰余金	1,414,900	1,833,596
利益剰余金	1,799,207	1,494,619
自己株式	△14	—
株主資本合計	5,055,062	5,169,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,616	150,180
繰延ヘッジ損益	174,942	△49,640
その他の包括利益累計額合計	451,558	100,540
新株予約権	88,287	91,096
少数株主持分	207,052	261,843
純資産合計	5,801,961	5,622,665
負債純資産合計	6,738,322	7,307,523



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,876,050	2,802,358
売上原価	2,510,128	1,844,897
売上総利益	1,365,921	957,460
販売費及び一般管理費	997,271	1,009,882
営業利益又は営業損失(△)	368,650	△52,421
営業外収益		
受取利息	4,157	4,558
受取配当金	1,348	1,094
預託金返還益	5,291	—
貸倒引当金戻入額	—	2,400
為替差益	—	12,045
その他	8,342	4,769
営業外収益合計	19,140	24,868
営業外費用		
支払利息	2,723	4,582
持分法による投資損失	9,507	3,337
為替差損	17,811	—
その他	4,247	4,096
営業外費用合計	34,289	12,016
経常利益又は経常損失(△)	353,501	△39,569
特別利益		
投資有価証券売却益	90,768	—
持分変動利益	—	13,958
新株予約権戻入益	—	26,426
特別利益合計	90,768	40,384
特別損失		
固定資産除却損	279	—
減損損失	1,791	20,402
持分変動損失	2,903	—
特別損失合計	4,974	20,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	439,295	△19,587
法人税、住民税及び事業税	52,703	25,940
法人税等調整額	△1,511	151,185
法人税等合計	51,192	177,125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	388,102	△196,713
少数株主利益	38,021	15,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	350,081	△212,204

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	388,102	△196,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,079	△126,508
繰延ヘッジ損益	△18,991	△224,582
その他の包括利益合計	△115,070	△351,091
四半期包括利益	273,031	△547,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,010	△532,313
少数株主に係る四半期包括利益	38,021	△15,490

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,169,986	706,063	3,876,050	3,876,050	—	3,876,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,169,986	706,063	3,876,050	3,876,050	—	3,876,050
セグメント利益	243,677	301,585	545,263	545,263	△176,613	368,650

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,613千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,791千円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,912,476	889,882	2,802,358	2,802,358	—	2,802,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,912,476	889,882	2,802,358	2,802,358	—	2,802,358
セグメント利益 又は損失(△)	△267,107	437,588	170,480	170,480	△222,901	△52,421

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△222,901千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の「インターネット関連事業」、「インベストメント&インキュベーション事業」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、運用を停止したソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において20,402千円であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、平成24年12月30日付で株式会社スパイアを吸収合併いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が418百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,833百万円となっております。

## (6) 重要な後発事象

## 子会社株式の売却

平成25年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるFringe81株式会社（以下、当該子会社）の全株式を売却することを決議いたしました。これにより、当該子会社は連結子会社から外れる見込みであります。

## 1. 売却の理由

平成24年12月30日を合併期日とした株式会社スパイアとの合併に伴い、当社グループにおける注力事業領域の決定と組織体制の再編を検討する中で、当該子会社の代表取締役である田中弦氏からMBO方式による株式買取の希望があり、両社で検討を重ねた結果、当社が保有する持分を譲渡することで合意しました。

## 2. 売却先の名称

Fringe81ホールディングス株式会社

## 3. 株式売却日

平成25年3月29日（予定）

## 4. 売却株式数、譲渡前後の所有株式数の状況

売却株式数 8,450株（55.56%）

売却後の持株比率 ー%

## 5. 売却価額

売却価額は169,000千円であります。なお、本株式の売却により約30,000千円の特別利益を計上する見込みであります。